

3-3 所得種類別課税状況

(1) 利子所得等の課税状況

区 分		課 税 分		非 課 税 分		合 計	
		支 払 金 額	源泉徴収税額	障害者等非課税・ 財形貯蓄非課税分 支 払 金 額	そ の 他 非 課 税 分 支 払 金 額	支 払 金 額	源泉徴収税額
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
公	債	20,483,080	3,072,462	141,474	159,794,416	180,418,970	3,072,462
社	債	11,587,553	1,738,133	33,555	124,572,997	136,194,105	1,738,133
預貯金	銀 行 預 金	171,722,766	25,758,415	1,200,850	26,680,305	199,603,920	25,758,415
	銀行以外の金融機関の預金	240,502,180	36,075,327	8,831,177	93,877,776	343,211,132	36,075,327
	勤 務 先 預 金	9,695,206	1,454,281	19,586	-	9,714,792	1,454,281
合同運用信託の収益の分配		5,959,220	893,883	3,682,373	82,094	9,723,687	893,883
公社債投資信託の収益の分配等		6,770,820	1,015,623	-	316,155	7,086,975	1,015,623
小 計		466,720,825	70,008,124	13,909,014	405,323,742	885,953,581	70,008,124
定期積金の給付補てん金等		6,635,100	995,265	-	50,134	6,685,234	995,265
匿名組合契約等に基づく利益の 分配、生命保険等の差益		6,672,053	1,439,235	4	-	6,672,057	1,439,235
割引債の償還差益		730,400	131,472	-	-	730,400	131,472
計		480,758,378	72,574,096	13,909,018	405,373,876	900,041,272	72,574,096

調査対象等： 平成21年2月から平成22年1月までに利子等の支払者から提出された「利子等の所得税徴収高計算書」等に基づいて作成した。

(2) 配当所得の課税状況

区 分	一 般 課 税 分		非 課 税 分	特 例 税 率 適 用 分		合 計	
	支払金額	源泉徴収税額	支払金額	支払金額	源泉徴収税額	支払金額	源泉徴収税額
剰余金の配当、利益の配当、 剰余金の分配、基金利息、 特定投資法人の投資口の配当等	千円 902,360,744	千円 179,495,660	千円 211,515,035	千円 309,518,000	千円 21,478,253	千円 1,423,393,779	千円 200,973,913
投資信託（公社債投資信託及び公募公 社債等運用投資信託を除く。）及び特 定目的信託の収益の分配	69,197	10,300	342,883,317	152,866,995	10,655,901	495,819,509	10,666,201
計	902,429,941	179,505,960	554,398,352	462,384,995	32,134,154	1,919,213,288	211,640,114

調査対象等：平成21年2月から平成22年1月までに配当等の支払者から提出された「配当等の所得税徴収高計算書」等に基づいて作成した。

(3) 特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等の課税状況

区 分	源泉徴収選択口座内 調整所得金額等	源 泉 徴 収 税 額
	千円	千円
源泉徴収選択口座内保管 上場株式等の譲渡所得等	110,886,690	7,698,783

調査対象等：平成21年2月から平成22年1月までに上場株式等の譲渡の対価の支払者から提出された「上場株式等の源泉徴収選択口座内調整所得金額の所得税徴収高計算書」等に基づいて作成した。

(4) 給与所得及び退職所得の課税状況

区 分		官 公 庁		そ の 他		合 計	
		支 払 金 額	源泉徴収税額	支 払 金 額	源泉徴収税額	支 払 金 額	源泉徴収税額
給 与 所 得	俸 給 ・ 給 料 ・ 賞 与	千円 4,064,574,169	千円 155,390,825	千円 34,338,831,736	千円 1,189,643,311	千円 38,403,405,905	千円 1,345,034,136
	日 雇 労 働 者 の 賃 金	8,567,487	213,498	256,828,735	3,632,707	265,396,222	3,846,205
	計	4,073,141,656	155,604,323	34,595,660,471	1,193,276,018	38,668,802,127	1,348,880,342
退 職 所 得		603,664,548	6,148,698	1,575,459,206	39,191,634	2,179,123,754	45,340,333
災 害 減 免 法 に よ り 徴 収 猶 予 し た も の		—	—	—	2,201	—	2,201

調査対象等：給与等の支払者から平成22年4月30日までに提出された「法定調書合計表（給与所得の源泉徴収票、退職所得の源泉徴収票）」及び平成21年2月から平成22年1月までに提出された「給与所得、退職所得等の所得税徴収高計算書」等に基づいて作成した。

用語の説明：1 「官公庁」とは、政府機関、地方公共団体及びこれらの関係機関（所得税法別表第一の第一号に掲げる法人等のうち、公庫、事業団、国立大学法人等、国・地方公共団体が全額出資しているもの及び特定独立行政法人をいう。）を集計したものである。

2 「法定調書」とは、所得税法の規定により税務署長に対して、その提出を義務付けられている書類をいい、原則として翌年1月31日までに提出することとなっている。法定調書の種類は多数にのぼっており、例えば①利子等の支払調書、②配当及び剰余金の分配の支払調書、③報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書、④給与所得の源泉徴収票、⑤非居住者に支払われる給与、給付及び役務の報酬の支払調書がある。

3 「徴収猶予」とは、通常の法定納期限に徴収しないで、一定の期間徴収手続を猶予することをいう。したがって、一定の期間、納期限を延長する、いわゆる延納制度とは異なるものである。

(5) 報酬・料金等所得の課税状況

区 分		支 払 金 額	源泉徴収税額
法 第 2 0 4 条 該 当	原稿料、作曲料、放送謝金、講演料等の報酬又は料	99,776,261	11,467,066
	金		
	弁護士、税理士等の報酬又は料金	342,629,040	40,991,109
	診療報酬	373,072,611	32,688,141
	職業野球の選手、騎手、外交員等の報酬又は料	214,986,582	14,962,854
	金		
	芸能等についての出演・演出等の報酬又は料	25,505,183	3,184,480
	金		
バー、キャバレーのホステス等の報酬又は料	56,114,825	3,389,635	
契約金・賞金	6,037,355	409,000	
小 計	1,118,121,857	107,092,285	
法第203条の2該当（公的年金等）		1,338,658,711	50,599,256
法第207条該当（生命保険契約等に基づく年金）		852,517,485	14,129,032
法第174条該当（馬主に支払われる競馬の賞金等）		200	20
計		3,309,298,253	171,820,594
災害減免法により徴収猶予したもの		—	—

調査対象等： 報酬・料金等の支払者から、平成22年4月30日までに提出された「法定調書の合計表（報酬・料金・契約金及び賞金の支払調書）」及び平成21年2月から平成22年1月までに提出された「報酬・料金等の所得税徴収高計算書」等に基づいて作成した。

(6) 非居住者等所得の課税状況

区 分	支払金額	源泉徴収税額
公 社 債 ・ 預 貯 金 の 利 子 等	千円 786,745	千円 149,060
剰余金の配当、利益の配当、剰余金の分配、基金利息、投資信託 (公社債投資信託及び公募公社債等運用投資信託を除く。)及び 特定受益証券発行信託の収益の分配	269,738,140	15,946,555
匿名組合契約に基づく利益の分配	19,500	3,900
給 与 ・ 賞 与 等	20,821,313	1,989,492
退 職 手 当 等	3,509,804	512,800
人 的 役 務 の 報 酬	113,814	17,612
工業所有権その他の技術に関する権利等の使用料 又はその譲渡による対価	67,334,220	7,284,653
著作権の使用料又はその譲渡による対価	3,567,734	410,878
貸 付 金 の 利 子	4,955,977	558,943
不動産、採石権の貸付、租鉱権の設定又は航空機、 船舶の貸付による所得	3,816,798	679,562
機 械 等 の 使 用 料	—	—
土 地 等 の 譲 渡 に よ る 対 価	1,549,890	154,989
人 的 役 務 提 供 事 業 の 対 価	12,093,410	2,025,104
生 命 保 険 契 約 等 に 基 づ く 年 金	39,150	3,243
賞 金	7,024	613
合 計	388,353,519	29,737,402

調査対象等： 平成21年2月から平成22年1月までに非居住者等の給与等の支払者から提出された「非居住者・外国法人の所得についての所得税徴収高計算書」等に基づいて作成した。